

総合資源エネルギー調査会 第19回基本政策分科会 コメント

平成27年12月21日

住環境計画研究所 会長 中上 英俊

出席がかないませんので、書面にて意見を申し述べさせていただきます。

1、 省エネルギーへの期待と課題

2030年に向けた省エネルギー目標は5,030万klとされたところであるが、その達成には従前にも増した国民を挙げての総力戦が求められている。省エネルギー目標の過半が業務部門・家庭部門のいわゆる民生部門に求められていることもこれまでにない大きな特徴である。産業部門における省エネルギーや運輸部門の省エネルギーがハード主体から、IoTの活用や交通管制システムといったソフト部門に大きな期待が求められているのに対し、民生部門においては、特定技術に特化した大きな省エネルギーメニューはなかなか期待しづらいのが特徴である。例示的にZEBやZEHといった革新的な省エネルギー建築への期待はあげられているが、省エネルギー総量としては短期的には大きな期待はできないだろう。また、個別技術的にはすでにトップランナー制度において着々と成果を上げているところであるが、なお一層の省エネルギーの推進となると一気に大量得点を挙げられるような施策はなかなか見つからないのが現実である。

省エネ大国と言われて久しいわが国にあっては、これからはいかにして単打を積み上げて得点を稼いでいくかが重要である。その意味からも長期需給見通しにおいて「消費者の省エネ行動の一層の活性化」といった指摘は重要なポイントである。

2、 エネルギーシステム改革への期待と課題

いよいよ来年4月からは電力部門のシステム改革が開始される。システム改革による電気料金の低廉化は大きな期待を持って迎えられようとしている。また、エネルギー使用に伴うポイント付与といった新しいサービスを打ち出そうとしている事業者もみられるところである。

省エネルギーの立場から考えると、一般的には料金が安くなるとエネルギー消費が増加する傾向にあることが知られている。また、エネルギー消費に伴ってポイントサービスがもらえることになると、ついついエネルギー消費を増加させてしまわないだろうか気にかかる。省エネルギーを推進すれば結果として支払額は少なくなるのだから、エネルギー小売事業者にあっては、料金競争よりも、省エネルギーサービス競争で消費者の負担を減らす試みができないものだろうか。省エネルギー促進のために追加的な負担が生じることもあるが、その負担をどのような形で解消するかについての検討が必要だろう。ESCOのよう

に軽減されるであろうエネルギー料金の中から返済していく方法や、再生可能エネルギーのように固定価格買取制度のような仕組みも考えられよう。今後の検討課題である。

### 3、国民総動員で

省エネルギーの場合は再生可能エネルギーとは異なり、すべてのエネルギー利用者(全国民、全社会)がステークホルダーである。また、省エネルギーへの投資はその大半か場合によっては同レベルの資金還元がなされることである。5000万klの省エネにはやや高く見積もってもこれから15年間で40兆円弱の資金が必要と思われる。現在の原油価格でもその半分は消費者に還元されることになるだろう。また、省エネルギー投資のほとんどすべては国内技術と労働力によって賄えるだろうから、その波及効果も大きくなる可能性がある。

ぜひ産業活性化のためにも、全国民参加のためにも総力を挙げて省エネルギーに取り組めるような仕組みづくりを期待したい。(151218)